

# 第19号発刊にあたって

国際センター長・法学部教授

落 合 雄 彦  
OCHIAI Takehiko

2009年度は、日本の留学生受入れを考える上で、ひとつの重要な転機となる一年でした。

2008年7月、自公連立の福田政権下で「留学生30万人計画」が策定され、「2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す」という日本政府の方針が示されました。そして、同計画を受けて2009年度から開始されたのが「国際化拠点整備事業（グローバル30）」です。同事業では、「留学生30万人計画」と連動する形で「国際化拠点大学」が選定され、英語による授業等の実施体制の構築、留学生受入れ体制の整備、戦略的な国際連携の推進などが図られることになりました。初年度の2009年度には、国立大学7校（東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）と私立大学6校（慶応義塾大学、上智大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学）の計13校が国際化拠点大学として採択されました。また、これとは別に2009年度には、追加経済対策の一環として留学生に対する国からの奨学金が大幅に拡充されました。

ところが、2009年9月に民主党主導の鳩山政権が誕生したことをひとつの契機として、そうした留学生受入れ体制に大きな変化が生じます。鳩山政権の「目玉」事業として開始された行政刷新会議の事業仕分けでは、国際化拠点大学の諸事業の取り扱いが「縮減」判定を受け、「グローバル30」は事実上「グローバル13」へとその事業規模を縮小することになりました。また、正規私費留学生を対象に国から従来支給されていた学費援助奨学金が2009年度末をもって突如廃止されることになり、私費留学生を多く抱える諸大学にまさに「激震」が走りました。龍谷大学もその例外ではありません。

こうした留学生受入れをめぐる2009年度の政府レベルでの急激な政策変更とそれに伴う大学レベルでの困惑や混乱から、私たちは自戒も込めてひとつの重要な教訓を学び取る必要性がありそうです。それは、各大学が、国による誘導的な予算措置に過度に依存したり、抽象的あるいは観念的な議論に安易に陥ったりせずに、実体を伴った自律的で持続可能性のある独自の留学生受入れモデルを構築することの重要性、ともいうべきものです。

留学生受入れを含む大学国際化は、とかく絵空事になりがちです。2009年度は、それが国の予算措置をめぐっていわばバブルのように膨れ上がり、一気に弾け飛んだ一年であったといえるかもしれません。しかし、総体としてみたとき、日本の大学の国際化は不可逆かつ不可避な潮流であり、それは「留学生30万人計画」発表のはるか以前から続く長期のトレンドといえます。好むと好まざるとにかかわらず、すでに日本の大学は教育・研究の両面で激しい国際競争に晒されており、その意味で留学生受入れ規模は、これまでと同様に今後ともしばらくの間は増大し続けるでしょうし、2020年はともかくも、留学生30万人が達成される日はさほど遠い未来のことではなからうと思います。

そして、そうした大学国際化という不可逆の長期的傾向のなかで私たちにいま何よりも求

められているのは、他者、あるいはときに自己さえもが語る絵空事や「グローバル・スタンダード」に踊らず、顕在的あるいは潜在的にみられる国内外の多様な社会的ニーズを発掘してそれらに的確に応える、地に足のついた独自の留学生受入れモデルの構築といえるのではないのでしょうか。

他方、2009年度は、本学の留学生受入れにとってもひとつの画期となる年でした。

2009年度には、2010年度から2019年度までの今後10年間の本学の長期計画を示した第5次長期計画『龍谷2020』が発表されました。同計画のなかで本学は、「教育の国際化の推進」という目標を掲げ、そのために、「国際化戦略を再構築し、アジアを重点地域としつつも多様な国と地域から留学生をさらに受け入れる具体的な方策の検討と体制構築を進め、活発な学生交流が展開される多文化共生キャンパスを全キャンパスで実現する」という方針を打ち出しました。

そして、本学がそうした目標の具現化のために最も重視しているのが日本語教育の充実であり、それを担う機関こそが「留学生別科」(Japanese Culture and Language Program: JCLP)なのです。もちろん本学でも、「グローバル30」が目指したような英語による授業実施体制の拡充を今後とも推進していく方針ですし、すでに瀬田キャンパスでは、Japanese and Asian Study Program (JAS) という留学生向け英語プログラムを展開しています。しかし、本学独自の留学生受入れモデルにおける中核的な大学像は、JASに代表されるような"Study in English at Ryukoku"を今後とも拡充しながらも、「留学生が日本語と日本文化・社会を学び、さらに日本語で世界を学ぶ龍谷大学」ともいうべきものにほかなりません。その意味で、留学生別科は、本学のなかで実に小規模ではありますが、大学国際化のための中核的機関であり、まさに「山椒は小粒でもびりりと辛い」存在なのです。

『龍谷大学国際センター研究年報』は、日本語を外国人に教授することを主な目的とした留学生別科の日本語教育研究振興のために1991年3月に創刊されました。本号にも日本語教育研究とその周辺領域に関する5本の秀逸な論考が収録されています。本年報が、単に本学留学生別科のみならず、広く日本の諸大学における日本語教育研究の振興、さらには各大学独自の留学生受入れモデルの構築や体制整備に資することを願って止みません。